

調 査 票

(付：単純集計結果)

1. 最初に、貴自治体についてお尋ねします。

【すべての自治体にお尋ねします】

- F1 最初に、このアンケートを担当される方(連絡窓口のご担当となる方)についてご記入下さい。
 (アンケートの内容等について後日お問い合わせする必要がある場合に利用させていただきます。)
 自治体名(都道府県名、市区町村名)は、報告書に掲載させていただく可能性があります。

自治体名	都道府県名		市区町村名	
ご連絡先	部局・課・室・係名			
	ご担当者様氏名		役職	
	電話番号		Email	

2. 貴自治体の行っている少子化対策事業全般についてお尋ねします。

【すべての自治体にお尋ねします】

- 問1 貴自治体は合計特殊出生率の改善を目標として掲げていますか。掲げている場合には、「2 目標設定あり」を選んだ上で、目標年と数値目標をご記入下さい。合計特殊出生率以外の目標がある場合は、「その他の目標・指標」の欄にご記入下さい。

都道府県(n=47) 市区町村(n=1,091)

都道府県	市区町村	(21.3)	(35.2)	1 目標設定値なし	問2へお進み下さい。
		(78.7)	(64.1)	2 目標設定あり	
		(-)	(0.7)	無回答	

合計特殊出生率数値目標 目標年 平成 / 年に 都道府県/市区町村 都道府県/市区町村
 数値目標 /

その他の目標・指標

【すべての自治体にお尋ねします】

- 問2 貴自治体では、現在、地域の「社会減(流出超過)」、「社会増」に対する取組を行っていますか。取り組んでいる場合は、「2 取り組んでいる」を選んだ上で、取組内容を簡単にご記入下さい。

都道府県(n=47) 市区町村(n=1,091)

都道府県	市区町村	(6.4)	(22.9)	1 取り組んでいない	問3へお進み下さい。
		(93.6)	(76.2)	2 取り組んでいる	取組内容を簡単にご記入下さい。
		(-)	(0.9)	無回答	

3. 貴自治体の「結婚に対する取組」についてお尋ねします。

この事業領域は、

- ・結婚支援の取組を行う結婚支援センター等の開設・運営、同センター等におけるマッチングシステムの構築・高度化により、各地域における結婚支援の基盤を整備するための取組、
 - ・各地域において結婚支援を行うボランティア(マリッジサポーター)の育成、組織化、交流体制の構築等により、各地域で結婚を希望する者が適時適切に相談できるような体制の整備や、新たなマッチングを実現するための取組、
 - ・その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組、
- を指しています。

【すべての自治体にお尋ねします】

問3 貴自治体の「結婚に対する取組」に係る実施体制についてお尋ねします。

- (1) 貴自治体には、「結婚に対する取組」に関して定められた条例がありますか。ある場合は、「1 あり」を選んだ上で、制定年をご記入下さい。複数ある場合は、現在施行中のもので制定年が最も古いものをご回答下さい。

都道府県 (n=47)		市区町村 (n=1,091)				都道府県 市区町村	
(14.9)	(2.7)	1 あり	制定年をご記入下さい。	制定年	平成	24.1 / 21.2	年
(85.1)	(96.9)	2 なし					
(-)	(0.5)	無回答					

- (2) 貴自治体には、「結婚に対する取組」に関して定められた計画がありますか。ある場合は、「1 あり」を選んだ上で、制定年をご記入下さい。複数ある場合は、現在施行中のもので制定年が最も古いものをご回答下さい。

都道府県 (n=47)		市区町村 (n=1,091)				都道府県 市区町村	
(80.9)	(20.4)	1 あり	制定年をご記入下さい。	制定年	平成	26.3 / 26.7	年
(19.1)	(78.5)	2 なし					
(-)	(1.1)	無回答					

【すべての自治体にお尋ねします】

問4 貴自治体において「結婚に対する取組」を平成28年度に担当した部署(課・室)をお選び下さい。(1つだけ)

取組が複数ある場合、複数の部署が担当している場合は、主な担当部署をお選び下さい。

担当部署の位置付けが下記の複数に該当する場合は、**最も内容的に合致**するものをお選び下さい。

都道府県 (n=47)		市区町村 (n=1,091)			
(53.2)	(4.4)	1 少子化対策			
(4.3)	(27.7)	2 企画・財政			
(-)	(2.2)	3 結婚			
(31.9)	(12.6)	4 子育て支援			
(2.1)	(7.1)	5 保健福祉			
(-)	(4.4)	6 産業振興			
(-)	(8.6)	7 移住・定住促進			
(4.3)	(3.0)	8 男女共同参画			
(4.3)	(11.7)	9 その他()			
(-)	(17.7)	10 担当部署はない			
(-)	(0.6)	無回答			

問5～問8は、平成25年度から平成28年度までについての設問です。

【すべての自治体にお尋ねします】

問5 平成25年度から平成28年度に、貴自治体で実施した「結婚に対する取組」に関する事業の予算総額(歳出予算)をご記入下さい。

当該年度に実施が無い場合は、「実施無し」にチェックを入れて下さい。

地域少子化対策重点推進(強化)交付金だけでなく、他の交付金、補助金、自治体の一般財源も含めてご記入下さい。

一般財源には、補正予算や基金の取り崩しを含みます。

	実施無し	都道府県(n=47)	市区町村(n=1,091)	
平成25年度(2013年度)		9,562.3	/ 1,109.0	千円
平成26年度(2014年度)		17,958.2	/ 1,299.8	千円
平成27年度(2015年度)		34,072.3	/ 1,750.2	千円
平成28年度(2016年度)		36,179.8	/ 2,253.8	千円

問6 部署連携、自治体・組織間連携についてお尋ねします。

【すべての自治体にお尋ねします】

(1) 貴自治体では、庁・役所内で、「結婚に対する取組」に携わっている複数の部署間が連携するための連絡会議等を開催しましたか。平成28年度の状況についてお選び下さい。(1つだけ)

都道府県 (n=47)		市区町村 (n=1,091)		無回答
都道府県 (31.9)	1 開催した (17.0)	2 必要性は感じていたが、開催していない (48.9)	3 必要性を感じず、開催していない (54.2)	(2.1)
市区町村 (6.2)	(39.1)	(54.2)		(0.5)

【すべての自治体にお尋ねします】

(2) 「結婚に対する取組」について、貴自治体が他の自治体との間で開催している連絡会議や情報交換会等について、当てはまるものをすべてお選び下さい。平成27年度以前、平成28年度、それぞれについてお答え下さい。(いくつでも)

【都道府県はこちらにご回答下さい】

都道府県 (n=47) 市区町村 (n=0)

	平成27年度以前	平成28年度
都道府県内の自治体間	都道府県 (57.4)	(66.0)
特定の自治体(参考事例、先行事例を持つ自治体等)	(10.6)	(12.8)
都道府県間(ブロック会議等)	(34.0)	(36.2)
その他()	(4.3)	(4.3)
いずれも行っていない	(21.3)	(14.9)
無回答	(4.3)	(4.3)

【市区町村はこちらにご回答下さい】

都道府県 (n=0) 市区町村 (n=1,091)

	平成27年度以前	平成28年度
都道府県内の自治体間	市区町村 (17.6)	(24.8)
特定の自治体(参考事例、先行事例を持つ自治体等)	(3.3)	(4.9)
市区町村間(ブロック会議等)	(13.2)	(19.6)
その他()	(4.4)	(4.6)
いずれも行っていない	(62.9)	(55.9)
無回答	(5.6)	(2.2)

【すべての自治体にお尋ねします】

(3) 貴自治体の平成28年度の「結婚に対する取組」における協働・協力体制(協力した相手方)をすべてお選び下さい。(いくつでも)

「団体」はNPOを含みます。

都道府県 (n=47) 市区町村 (n=1,091)

都道府県		市区町村		都道府県		市区町村	
(87.2)	(31.3)	1 地域の企業・経済団体等	(10.6)	(1.9)	7 地域の子育て支援団体		
(29.8)	(4.3)	2 研究者・専門家	(61.7)	(18.6)	8 ボランティア		
(6.4)	(2.0)	3 地域の保育所・幼稚園	(48.9)	(19.6)	9 地域の飲食店・商業施設・観光施設等		
(17.0)	(2.0)	4 地域の小学校・中学校・高等学校・大学等	(42.6)	(8.2)	10 地域の放送局・新聞社・出版社等		
(4.3)	(1.6)	5 地域の教育委員会	(4.3)	(14.9)	11 その他()		
(55.3)	(18.1)	6 地域の結婚支援センター(事業実施団体)	(4.3)	(37.1)	12 いずれとも協働・協力していない		
			(2.1)	(1.7)	無回答		

【すべての自治体にお尋ねします】

問7

平成28年度に貴自治体では、結婚支援に関する住民の要望を聴取・把握するために、どのような手段を活用しましたか。次の中から当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県 (n=47) 市区町村 (n=1,091)

都道府県		市区町村		都道府県		市区町村	
(48.9)	(8.4)	1 電話	(21.3)	(2.6)	5 SNS(Facebook等)	(8.5)	(65.7)
(51.1)	(8.0)	2 自治体への問い合わせフォーム	(63.8)	(15.5)	6 世論調査・アンケート	(2.1)	(0.8)
(42.6)	(6.0)	3 メール	(4.3)	(0.2)	7 住民モニター		
(29.8)	(4.4)	4 自治体長への手紙・目安箱	(6.4)	(10.1)	8 その他()		
							無回答

【すべての自治体にお尋ねします】

問8

貴自治体の、平成25年度から平成28年度までの「結婚に対する取組」の実施状況をお尋ねします。次のa～nのそれぞれの取組について、当てはまるものをいくつかも選び下さい。（それぞれいくつでも）
複数の財源で実施している場合は、当てはまるものをすべてお選び下さい。

都道府県(n=47) 市区町村(n=1,091)

	実施年度	地域少子化交付金				実施したことがある				年り平 組は 取だ りこ 組は ま な か る が 2 平 成 度 に 8 取	で平 に成 一 度 5 も 年 取 り か ら ん 平 で 成 い 2 な 8 い 年 度 ま	無回答	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成25～27年度	平成28年度	平成25～27年度	平成28年度	平成25～27年度				平成28年度
a 結婚支援センターの設置・運営	都道府県 市区町村	(10.6) (0.5)	(21.3) (0.5)	(38.3) (1.4)	(14.9) (1.4)	(4.3) (0.5)	(27.7) (6.3)	(40.4) (6.8)	(4.3) (3.6)	(4.3) (4.9)	(-) (1.2)	(34.0) (79.7)	(-) (7.4)
b 相談業務(結婚支援センター以外の相談窓口)		(6.4) (0.6)	(14.9) (1.0)	(14.9) (1.5)	(4.3) (1.2)	(2.1) (0.6)	(10.6) (12.6)	(12.8) (13.5)	(-) (1.5)	(-) (1.7)	(-) (2.7)	(10.6) (73.8)	(2.1) (7.1)
c マッチング(システムによるもの)		(8.5) (0.2)	(12.8) (0.1)	(34.0) (0.6)	(10.6) (0.4)	(2.1) (0.1)	(17.0) (1.4)	(23.4) (1.6)	(4.3) (3.5)	(4.3) (4.9)	(2.1) (1.1)	(51.1) (83.7)	(2.1) (8.3)
d マッチング(システム以外によるものすべて)		(10.6) (0.6)	(12.8) (0.7)	(14.9) (1.9)	(-) (1.7)	(4.3) (0.5)	(21.3) (10.9)	(21.3) (10.9)	(4.3) (1.2)	(4.3) (1.2)	(6.4) (2.4)	(59.6) (76.1)	(2.1) (7.9)
e 婚活イベント		(-) (-)	(-) (-)	(31.9) (6.2)	(10.6) (11.2)	(4.3) (7.0)	(44.7) (32.4)	(40.4) (39.2)	(4.3) (3.3)	(4.3) (5.1)	(4.3) (6.7)	(25.5) (39.2)	(4.3) (2.7)
f 独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催		(27.7) (2.1)	(51.1) (3.3)	(55.3) (6.5)	(8.5) (4.9)	(2.1) (2.7)	(29.8) (13.0)	(23.4) (14.8)	(4.3) (2.2)	(4.3) (3.9)	(10.6) (6.7)	(10.6) (62.7)	(4.3) (5.6)
g 独身者の親向け婚活セミナー		(4.3) (0.4)	(8.5) (0.9)	(21.3) (1.6)	(6.4) (1.1)	(0.0) (1.0)	(6.4) (3.5)	(8.5) (3.8)	(2.1) (0.7)	(2.1) (1.1)	(12.8) (3.5)	(55.3) (81.1)	(4.3) (8.2)
h 情報発信(結婚支援センターのポータルサイト、メルマガ、SNS等)		(23.4) (0.8)	(34.0) (1.1)	(42.6) (2.2)	(8.5) (1.7)	(-) (0.7)	(55.3) (11.4)	(59.6) (15.1)	(4.3) (4.0)	(2.1) (5.7)	(4.3) (2.1)	(8.5) (69.8)	(2.1) (7.4)
i 企業・団体等に対する支援		(8.5) (0.1)	(17.0) (0.3)	(25.5) (1.1)	(8.5) (2.5)	(6.4) (1.3)	(34.0) (9.4)	(38.3) (13.9)	(-) (0.5)	(-) (0.8)	(4.3) (2.4)	(36.2) (73.7)	(2.1) (7.4)
j 企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)		(12.8) (0.3)	(19.1) (0.8)	(42.6) (1.9)	(10.6) (1.5)	(8.5) (0.6)	(36.2) (8.3)	(36.2) (10.9)	(4.3) (0.5)	(4.3) (1.0)	(2.1) (2.0)	(17.0) (76.4)	(4.3) (7.9)
k 企業・団体等における結婚支援の取組状況調査		(2.1) (0.3)	(-) (0.1)	(6.4) (0.3)	(4.3) (0.1)	(-) (-)	(4.3) (0.7)	(6.4) (0.9)	(-) (-)	(-) (0.2)	(2.1) (1.4)	(80.9) (88.2)	(4.3) (9.1)
l ボランティアの育成(地域のおせっかいさん等)		(21.3) (1.2)	(25.5) (1.4)	(51.1) (3.4)	(10.6) (1.6)	(2.1) (0.6)	(17.0) (7.7)	(27.7) (10.4)	(4.3) (1.6)	(4.3) (2.1)	(2.1) (2.7)	(31.9) (74.7)	(4.3) (7.6)
m 講演会・セミナー等の講師の育成		(2.1) (0.1)	(-) (0.2)	(2.1) (-)	(-) (0.4)	(-) (-)	(4.3) (1.0)	(2.1) (0.9)	(-) (-)	(-) (0.2)	(4.3) (1.4)	(87.2) (88.5)	(4.3) (9.1)
n その他の結婚支援事業 具体的に()		(0.0) (0.3)	(2.1) (0.6)	(17.0) (1.3)	(2.1) (0.8)	(-) (1.6)	(6.4) (3.7)	(10.6) (6.7)	(2.1) (0.5)	(2.1) (0.8)	(-) (1.3)	(29.8) (67.9)	(44.7) (21.3)

問9～問11は、平成28年度についての設問です。

【平成28年度に「結婚に対する取組」を実施した自治体にお尋ねします(問8のa～nのいずれかで3, 5, 7, 9を1つでも選択)】

問9

貴自治体において、「結婚に対する取組」を進める上で必要な人材は、充足していますか。次のa～gのそれぞれについて、当てはまるものを1つお選び下さい。（それぞれ1つずつ）

都道府県(n=47) 市区町村(n=737)

	充足している		不足している		当該事業は実施していない		無回答
	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	
a 地域のボランティア(おせっかいさん等)	(6.4)	(13.2)	(57.4)	(27.7)	(29.8)	(57.1)	(6.4) (2.0)
b 企業・団体等の協力者 (企業・団体の職員であって希望者に情報提供する人など)	(4.3)	(12.9)	(76.6)	(29.9)	(12.8)	(56.2)	(6.4) (1.1)
c 結婚支援センターのスタッフ	(27.7)	(9.1)	(34.0)	(8.7)	(31.9)	(76.0)	(6.4) (6.2)
d マッチングシステムの管理運営スタッフ	(21.3)	(6.1)	(25.5)	(6.5)	(48.9)	(80.6)	(4.3) (6.8)
e 講演会・セミナー等の講師	(19.1)	(16.0)	(46.8)	(18.0)	(27.7)	(64.2)	(6.4) (1.8)
f ハラスメント等について相談できる専門家	(17.0)	(2.4)	(36.2)	(9.0)	(40.4)	(87.0)	(6.4) (1.6)
g その他()	(2.1)	(3.9)	(2.1)	(2.8)	(19.1)	(50.1)	(76.6) (43.1)

続く問10は、貴自治体が平成28年度に実施した事業についてお尋ねします。

- ・「結婚支援センターの設置・運営」(問8aで3, 5, 7, 9を1つでも選択) **問10(1)**をご回答下さい。
- ・「マッチング(システムによるもの)」(問8cで3, 5, 7, 9を1つでも選択) **問10(2)**をご回答下さい。
- ・「マッチング(システム以外によるものすべて)」(問8dで3, 5, 7, 9を1つでも選択) **問10(3)**をご回答下さい。
- ・「婚活イベント」(問8eで3, 5, 7, 9を1つでも選択) **問10(4)**をご回答下さい。

上記4事業のいずれかについて、平成28年度に実施した自治体は、問10の該当する事業にご回答いただいた後、問12にお進み下さい。

上記の事業をいずれも実施しなかった自治体は、問10を飛ばして、問11にお進み下さい。

問10 平成28年度に貴自治体を実施した「結婚に対する取組」についてお尋ねします。

【平成28年度に「結婚支援センターの設置・運営」を実施した自治体にお尋ねします(問8aで3, 5, 7, 9を1つでも選択)】

(1) 結婚支援センターについてお尋ねします。

結婚支援センターの運営に関して、外部の法人・団体等に委託していますか。委託している場合は「1 委託している」を選んだ上で、委託先の法人・団体名をご記入下さい。

都道府県(n=31)		市区町村(n=127)				無回答
都道府県 (87.1)	1 委託している	(委託先:)	(9.7)	2 委託していない	(3.2)	(3.2)
市区町村 (47.2)			(38.6)			(14.2)

結婚支援センターへの登録人数をご記入下さい。

都道府県		市区町村		都道府県		市区町村	
平成28年度末時点	男性	1,210.1	147.7	人	女性	1,380.1	92.9

結婚支援センターの運営に関して、有償スタッフ(非常勤職員を含む)の人数をご記入下さい。
(センターの運営に携わる人数を把握したいと考えておりますので、委託先の人数を含めて下さい。)

都道府県	市区町村
平成28年度末	8.9 / 4.3

【平成28年度に「マッチング(システムによるもの)」を実施した自治体にお尋ねします(問8cで3, 5, 7, 9を1つでも選択)】

(2) マッチング(システムによるもの)について、以下をご記入下さい。

都道府県		市区町村		都道府県		市区町村	
設置時期	平成	26.0 / 26.5	年	6.9 / 6.1	月		

登録人数、お見合い実施件数、カップル成立組数、成婚組数についてご記入下さい。

都道府県(n=21)		市区町村(n=75)				成婚組数 (平成28年度) 現時点で把握されている組数をお答え下さい。	
マッチング登録人数 (平成28年度末時点)		お見合い実施件数 (平成28年度)		カップル成立組数 (平成28年度)			
男性	女性						
都道府県 730.0 人	544.4 人	都道府県 739.0 組	都道府県 247.6 組	都道府県 29.7 組	- 不明・全く把握していない		
市区町村 108.1	63.7	市区町村 67.2	市区町村 26.8	市区町村 4.2	17.3		

【平成28年度に「マッチング(システム以外によるものすべて)」を実施した自治体にお尋ねします(問8dで3, 5, 7, 9を1つでも選択)】

(3) マッチング(システム以外によるものすべて)について、以下をご記入下さい。

都道府県		市区町村		都道府県		市区町村	
取組を開始した時期	平成	21.9 / 23.3	年	7.7 / 5.8	月		

登録人数、お見合い実施件数、カップル成立組数、成婚組数についてご記入下さい。

都道府県(n=15)		市区町村(n=149)				成婚組数 (平成28年度) 現時点で把握されている組数をお答え下さい。	
マッチング登録人数 (平成28年度末時点)		お見合い実施件数 (平成28年度)		カップル成立組数 (平成28年度)			
男性	女性						
都道府県 1,029.0 人	487.8 人	都道府県 711.5 組	都道府県 272.8 組	都道府県 27.9 組	6.7 不明・全く把握していない		
市区町村 83.3	44.9	市区町村 41.1	市区町村 9.1	市区町村 3.1	8.1		

【平成28年度に「婚活イベント」を実施した自治体にお尋ねします(問8eで3, 5, 7, 9を1つでも選択)】

(4) 婚活イベントについて、以下をご記入下さい。

都道府県		市区町村		都道府県		市区町村	
取組を開始した時期	平成	23.6 / 25.0	年	7.3 / 7.0	月		

開催回数、参加者総数、カップル成立組数、成婚組数について、該当する数をご記入下さい。

都道府県(n=31)		市区町村(n=561)				成婚組数 (平成28年度) 現時点で把握されている組数をお答え下さい。 平成28年度に実施したイベントの参加者についてお答え下さい。	
婚活イベント開催回数 (平成28年度末時点)		イベント参加者総数 (平成28年度)		カップル成立組数 (平成28年度)			
都道府県 163.1 回	都道府県 2,399.8 人	都道府県 348.2 組	都道府県 17.2 組	45.2 不明・全く把握していない			
市区町村 6.0	市区町村 102.1	市区町村 13.6	市区町村 0.9	43.3			

問11 平成28年度に、「結婚に対する取組」を実施していない自治体に、「結婚に対する取組」を実施していない理由をお尋ねします。(1)、(2)のいずれかにご回答下さい。

【平成28年度までに一度も取り組んだことがない自治体にお尋ねします(問8のa～nのすべてで11を選択)】

(1) 実施しなかった理由は何ですか。下の表の(1)の選択肢から、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも) 市区町村(n=288)

【過去に取り組んだことはあるが、平成28年度には実施しなかった自治体にお尋ねします(問8のa～nで3, 5, 7, 9を1つも選択せず、いずれかで10を選択)】

(2) 過去に取り組んだことはあるが、平成28年度には実施しなかった理由は何ですか。下の表の(2)の選択肢から、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも) 市区町村(n=60)

		財源がなかったため	が取り組むための組織体制	人的資源が不足している	事業実施に必要な情報が不足しているため	効果的な事業計画が設計できなかったため	(効果が認めなかったため)	が取り組むための準備期間	がほかの優先度の高い事業	住民のニーズ・要望が高くないため	その他	無回答
(1)	【過去に実施したことがない自治体】 実施しなかった理由	市区町村 (33.3)	(52.8)	(33.0)	(19.8)	(19.1)	(19.4)	(10.4)	(50.7)	(33.3)	(10.1)	(1.4)
(2)	【過去に取り組んだことがある自治体】 過去に取り組んだことはあるが、平成28年度は実施しなかった理由	市区町村 (16.7)	(30.0)	(18.3)	(8.3)	(10.0)	(20.0)	(3.3)	(35.0)	(16.7)	(15.0)	(25.0)

問12、問13は、平成29年度以降についての設問です。

【すべての自治体にお尋ねします】

問12 貴自治体の、平成29年度の「結婚に対する取組」の実施状況をお尋ねします。次のa～nのそれぞれの取組について、当てはまるものをいくつでもお選び下さい。(それぞれいくつでも)

複数の財源で実施している場合は、当てはまるものをすべてお選び下さい。

	都道府県(n=47)	市区町村(n=1,091)	地域少子化対策重点推進交付金で実施中	地域少子化対策重点推進交付金以外の補助金等で実施中	自主財源で実施中	【市区町村】都道府県事業に参加・協力・共同実施中	実施していない	無回答
a	結婚支援センターの設置・運営	都道府県 (40.4) 市区町村 (1.3)	(8.5) (0.6)	(44.7) (7.6)	(4.3) (6.0)	(29.8) (81.0)	(2.1) (4.9)	
b	相談業務(結婚支援センター以外の相談窓口)	(6.4) (1.0)	(4.3) (0.7)	(19.1) (14.1)	(-) (2.4)	(74.5) (77.5)	(2.1) (5.1)	
c	マッチング(システムによるもの)	(31.9) (0.3)	(4.3) (0.3)	(31.9) (2.0)	(2.1) (7.4)	(48.9) (84.8)	(2.1) (5.9)	
d	マッチング(システム以外によるものすべて)	(10.6) (1.4)	(2.1) (0.7)	(23.4) (13.0)	(2.1) (1.7)	(66.0) (79.1)	(2.1) (4.9)	
e	婚活イベント	(21.3) (5.3)	(4.3) (7.4)	(44.7) (41.4)	(4.3) (4.9)	(40.4) (44.6)	(2.1) (1.4)	
f	独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催	(38.3) (4.9)	(2.1) (3.6)	(31.9) (15.5)	(2.1) (3.6)	(34.0) (70.7)	(2.1) (4.7)	
g	独身者の親向け婚活セミナー	(10.6) (1.0)	(-) (0.9)	(8.5) (3.2)	(2.1) (1.2)	(78.7) (87.8)	(4.3) (6.1)	
h	情報発信(結婚支援センターのポータルサイト、メルマガ、SNS等)	(38.3) (1.5)	(4.3) (1.3)	(72.3) (18.0)	(-) (6.5)	(2.1) (70.8)	(-) (5.0)	
i	企業・団体等に対する支援	(44.7) (1.4)	(6.4) (1.5)	(42.6) (15.9)	(-) (1.5)	(27.7) (76.1)	(2.1) (4.9)	
j	企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)	(59.6) (2.4)	(8.5) (1.2)	(38.3) (14.9)	(2.1) (2.4)	(8.5) (75.5)	(2.1) (5.0)	
k	企業・団体等における結婚支援の取組状況調査	(29.8) (0.8)	(-) (-)	(2.1) (0.7)	(2.1) (0.6)	(63.8) (91.5)	(2.1) (6.4)	
l	ボランティアの育成(地域のおせっかいさん等)	(34.0) (2.8)	(2.1) (1.3)	(38.3) (11.6)	(2.1) (2.7)	(36.2) (77.7)	(2.1) (5.1)	
m	講演会・セミナー等の講師の育成	(4.3) (0.3)	(-) (-)	(4.3) (0.8)	(-) (0.4)	(91.5) (92.1)	(2.1) (6.4)	
n	その他の結婚支援事業 具体的に()	(23.4) (1.6)	(-) (2.9)	(10.6) (6.8)	(-) (1.0)	(34.0) (68.0)	(38.3) (21.0)	

上段：都道府県

下段：市区町村

【すべての自治体にお尋ねします】

問13 貴自治体において、今後「結婚に対する取組」を推進するにあたり、必要不可欠なものを3つまでお選び下さい。(3つまで)

都道府県(n=47) 市区町村(n=1,091)

都道府県 市区町村

(25.5)	(42.4)	1	住民の関心	
(63.8)	(35.1)	2	地域・地元企業等の協力	
(19.1)	(13.2)	3	広報活動等での取組	
(4.3)	(8.7)	4	横断的組織の設置	
(6.4)	(19.2)	5	少子化に特化した部署の設置	
(6.4)	(3.0)	6	自治体におけるリーダーシップ	
(10.6)	(17.7)	7	継続的に取り組む続ける方針	
(14.9)	(25.7)	8	十分な運営スタッフ人数の確保	
(87.2)	(48.9)	9	財源(自治体の一般財源、及び国の財政支援策)	
(29.8)	(12.1)	10	内閣府の関連する補助金・交付金制度等の簡素化	
(14.9)	(20.2)	11	他の自治体との交流・ネットワーク	
(4.3)	(14.6)	12	効果のあがっている事業事例の内容を知る機会	
(2.1)	(11.7)	13	事業計画の設計ノウハウ	
(2.1)	(5.0)	14	その他(具体的に)
(2.1)	(1.2)		無回答	

問14～問16は、新婚世帯への経済的支援の実施状況についての設問です。

【すべての自治体にお尋ねします】

問14 貴自治体では、平成29年12月時点で、自治体内の新婚世帯に対し、給付・助成等(新生活を経済的に支援する施策)を実施していますか。(1つだけ)

都道府県(n=47) 市区町村(n=1,091)

都道府県 市区町村

(10.6)	(25.8)	1	実施している	
(89.4)	(74.1)	2	実施していない	18ページの間16(1)へお進み下さい。
(-)	(0.1)		無回答	

【新婚世帯への給付・助成等を実施している自治体にお尋ねします(問14で1を選択)】

問15 実施している、給付・助成等(新生活を経済的に支援する施策)についてお尋ねします。

(1) 実施している事業は、次のどれに当てはまりますか。(1つだけ)

都道府県(n=5) 市区町村(n=282)

都道府県 市区町村

(60.0)	(44.7)	1	内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」のみ	
(20.0)	(42.6)	2	自治体独自の事業(祝い金・地域振興券等の給付)のみ	(3)へお進み下さい。
(-)	(12.8)	3	内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」及び自治体独自の事業(祝い金・地域振興券等の給付)	
(20.0)	(-)		無回答	

(2)は、内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」事業についての設問です。

【内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」事業を実施している自治体にお尋ねします(問15(1)で1または3を選択)】

(2) 貴自治体において、内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」事業を担当している部署(課・室)をお選び下さい。(1つだけ)

取組が複数ある場合、複数の部署が担当している場合は、主として担当している部署をお選び下さい。

担当部署の位置付けが下記の複数に該当する場合は、最も内容的に合致するものをお選び下さい。

都道府県(n=0) 市区町村(n=162)

市区町村

(17.3)	1	少子化対策	
(21.6)	2	移住・定住促進	
(3.1)	3	住宅支援	
(34.6)	4	企画・財政	
(22.2)	5	その他()
(1.2)		無回答	

内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」事業を開始された年度をお選び下さい。(1つだけ) 都道府県(n=0) 市区町村(n=162)

市区町村

(48.1)	1 本年(平成29年)度から
(51.9)	2 平成28年度から
(-)	無回答

内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」事業の実施にあたり、国が交付要綱で定める事項に加え、自治体独自の条件などを定めていますか。(1つだけ)

都道府県(n=0) 市区町村(n=162)

市区町村

(55.6)	1 定めていない	へお進み下さい。
(42.6)	2 定めている	
(1.9)	無回答	

【次の付問は、独自の条件を「定めている」自治体のみお答え下さい(問15(2) で2を選択)】

付問) どのような条件を定めていますか。該当するものの番号をすべて選んだ上で、内容を具体的にご記入下さい。 都道府県(n=0) 市区町村(n=69)

市区町村

(56.5)	1 年齢要件 : 夫 (45.2)歳未満、	妻 (45.2)歳未満、	その他()
(13.0)	2 世帯所得要件:(376.7)万円以下
(30.4)	3 補助上限額: (27.0)万円
(53.6)	4 その他の条件:()
(1.4)	無回答		

婚姻届提出前の住民に対し、本事業をどのような手段で周知していますか、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=0) 市区町村(n=162)

市区町村

(93.8)	1 自治体ホームページ
(91.4)	2 自治体の広報誌
(14.2)	3 SNSの活用
(67.9)	4 チラシ配布
(9.3)	5 結婚支援センターやボランティア等による案内
(9.3)	6 新聞への掲載
(6.2)	7 地元タウン誌やフリーペーパーへの掲載
(19.8)	8 その他()
(0.6)	無回答

で回答された周知のための広報費に、内閣府の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用しましたか。(1つだけ)

都道府県(n=0) 市区町村(n=162)

市区町村

(1.2)	1 活用した
(98.1)	2 活用していない
(0.6)	無回答

問15(1)で、「1 内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」のみ」を選んだ自治体は、問17へ進んで下さい。

(3)は、自治体独自の事業(祝い金・地域振興券等の給付)についての設問です。

【自治体独自の事業(祝い金・地域振興券等の給付)を行っている自治体にお尋ねします(問15(1)で2または3を選択)】

- (3) 貴自治体独自の給付等事業を主に担当している部署(課・室)をお選び下さい。(1つだけ)
 取組が複数ある場合、複数の部署が担当している場合は、主として担当している部署をお選び下さい。
 担当部署の位置付けが下記の複数の場合に該当する場合は、**最も内容的に合致**するものをお選び下さい。

都道府県(n=1) 市区町村(n=156)

都道府県 市区町村

(100.0)	(11.5)	1	少子化対策
(-)	(36.5)	2	移住・定住促進
(-)	(3.8)	3	住宅支援
(-)	(23.7)	4	企画・財政
(-)	(20.5)	5	その他()
(-)	(3.8)		無回答

貴自治体独自の給付等事業を開始された年度はいつですか。

都道府県 市区町村
 平成 / 年度から

- 1件当たりの支給金額として、当てはまるものを1つお選びください。(1つだけ)
 支給金額が一律でない場合は、「8 その他」をお選びの上、具体的な支給内容をご記入下さい。

都道府県(n=1) 市区町村(n=156)

(-)	(12.2)	1	5万円未満
(-)	(18.6)	2	5万円～10万円未満
(-)	(20.5)	3	10万円～15万円未満
(-)	(3.8)	4	15万円～20万円未満
(-)	(4.5)	5	20万円～25万円未満
(-)	(1.3)	6	25万円～30万円未満
(-)	(4.5)	7	30万円以上
(100.0)	(30.8)	8	その他()
(-)	(3.8)		無回答

支給にあたり、対象世帯に条件を設けていますか。(1つだけ)

都道府県(n=1)

市区町村(n=156)

都道府県 市区町村

(-)	(12.2)	1	設けていない	へお進み下さい。
(100.0)	(84.0)	2	設けている	
(-)	(3.8)		無回答	

【次の付問は、条件を「設けている」自治体のみお答え下さい(問15(3)で2を選択)】

付問) 具体的にどのような条件を定めていますか。当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=1) 市区町村(n=131)

(-)	(5.3)	1	世帯所得が一定額以下であること
(-)	(64.9)	2	婚姻後、一定期間自治体内に居住すること
(-)	(6.1)	3	夫又は妻が地域外からの転入者であること
(100.0)	(50.4)	4	その他()
(-)	(1.5)		無回答

事業を実施した効果を確認していますか。当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=1) 市区町村(n=156)

(-)	(5.1)	1	婚姻件数が増加した
(-)	(14.1)	2	転入世帯数が増加した
(-)	(15.4)	3	その他()
(100.0)	(66.7)	4	効果は確認できていない
(-)	(2.6)		無回答

平成30年度以降、内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」の活用を検討していますか。(1つだけ)

都道府県(n=1) 市区町村(n=156)

(-)	(31.4)	1	検討している
(100.0)	(64.1)	2	検討していない
(-)	(4.5)		無回答

問17へお進み下さい。

問16 新婚世帯への給付・助成等を実施していない自治体にお尋ねします。

【新婚世帯への給付・助成等を実施していない自治体にお尋ねします(問14で2を選択)】

(1) 貴自治体が新生活を経済的に支援する給付・助成等を実施していない状況として、当てはまるものをお選び下さい。(1つだけ)

都道府県(n=42) 市区町村(n=808)
都道府県 市区町村

(-) (2.8)	1 過去に実施していたが、現在は実施していない	問16(2)へお進み下さい。
(100.0) (83.8)	2 過去に実施しておらず、今後も予定はない	問16(3)へお進み下さい。
(-) (12.3)	3 今後、実施を検討している(過去に実施していた場合も含む)	問16(4)へお進み下さい。
(-) (1.1)	無回答	

【過去に実施していたが、現在は実施していない」と回答した自治体にお尋ねします(問16(1)で1を選択)】

都道府県(n=0) 市区町村(n=23)

(2) 実施していた時期をご記入下さい。

市区町村 平成 年度 ~ 平成 年度

その事業をやめた理由として、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも) 都道府県(n=0) 市区町村(n=23)

(21.7)	1 財源がなかったため	
(69.6)	2 効果が十分得られなかったため	
(21.7)	3 ほかに優先すべき取組があったため	
(-)	4 人的資源が不足していたため	
(17.4)	5 その他()	
(-)	無回答	

【過去に実施しておらず、今後も予定はない」と回答した自治体にお尋ねします(問16(1)で2を選択)】

(3) 新婚世帯に対する給付・助成等を行わない理由として、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=42) 市区町村(n=677)

(23.8) (45.9)	1 財源がないため	
(9.5) (34.3)	2 効果が見込めないため	
(40.5) (64.1)	3 ほかに優先すべき取組があるため	
(4.8) (22.2)	4 人的資源が不足しているため	
(52.4) (7.8)	5 その他()	
(7.1) (1.8)	無回答	

【今後、実施を検討している」と回答した自治体にお尋ねします(問16(1)で3を選択)】

(4) 内閣府の「結婚新生活支援事業費補助金」の活用を検討していますか。(1つだけ) 都道府県(n=0) 市区町村(n=99)

市区町村

(75.8)	1 検討している	
(23.2)	2 検討していない	
(1.0)	無回答	

新婚世帯に対する祝い金・助成等の事業を実施するために、貴自治体として最も必要な条件は何ですか。(1つだけ) 都道府県(n=0) 市区町村(n=99)

(57.6)	1 国の継続的な補助金等	
(17.2)	2 財源(国の継続的な補助金等を除く)	
(19.2)	3 住民のニーズ・要望	
(2.0)	4 人的資源	
(2.0)	5 その他()	
(2.0)	無回答	

4. 貴自治体の「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」についてお尋ねします。

この事業領域は、
 ・各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組、
 ・出産直後の男性の休暇取得や、男性の家事・育児への参画を促進する機運を醸成するための取組、
 ・主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフデザインを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組、
 ・主に若い世代が乳幼児と触れ合う体験を通じて、子育てなどに対する理解を深めるための取組、
 ・その他、各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくりに向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組、
 を指しています。

問17 貴自治体の「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」に係る実施体制についてお尋ねします。

【すべての自治体にお尋ねします】

- (1) 貴自治体には、「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」に関して定められた条例がありますか、ある場合は、「1 あり」を選んだ上で、制定年をご記入下さい。複数ある場合は、現在施行中のもので制定年が最も古いものをご回答下さい。

都道府県(n=47)		市区町村(n=1,091)		都道府県 市区町村	
(29.8)	(4.8)	1 あり	制定年をご記入下さい。	制定年	平成 21.8 / 21.0 年
(70.2)	(94.0)	2 なし			
(-)	(1.2)	無回答			

【すべての自治体にお尋ねします】

- (2) 貴自治体には、「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」に関して定められた計画がありますか、ある場合は、「1 あり」を選んだ上で、制定年をご記入下さい。複数ある場合は、現在施行中のもので制定年が最も古いものをご回答下さい。

都道府県(n=47)		市区町村(n=1,091)		都道府県 市区町村	
(91.5)	(34.5)	1 あり	制定年をご記入下さい。	制定年	平成 25.4 / 26.1 年
(8.5)	(64.1)	2 なし			
(-)	(1.5)	無回答			

問18～問19(2)は、平成25年度から平成28年度までについての設問です。

【すべての自治体にお尋ねします】

問18 貴自治体の、平成25年度から平成28年度までの「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」(少子化対策への前向きな機運の醸成)の実施状況をお尋ねします。次のa～kのそれぞれの取組について、当てはまるものをいくつでもお選び下さい。(それぞれいくつでも) 複数の財源で実施している場合は、当てはまるものをすべてお選び下さい。

	実施年度	地域少子化交付金			実施したことがある				年り平 度組 は取 りこ 組と まは な あ な か つ た 2 に 8 取	で平 成 一 2 度 5 も 取 り か 組 ら ん 平 で 成 い 2 な 8 年 度 ま	無 回 答		
		実地 施域 (少 2子 5化 年対 度策 補強 正化 予交 算付 金で	実地 施域 (少 2子 5化 年対 度策 補強 正化 予交 算付 金で	/金 地 2 で 域 8 実 少 子 年 施 子 化 度 (2 対 初 7 策 予 年 重 算 点 推 正 進 予 交 算 付 金 で	実地 施域 (少 2子 5化 年対 度策 補強 正化 予交 算付 金で)	自 主 財 源 で 実 施	共 同 道 府 区 市 町 村 事 業 に 参 加 ・ 協 力 ・	平 成 25 ～ 27 年 度				平 成 28 年 度	平 成 25 ～ 27 年 度
a	都道府県 市区町村	(8.5) (0.2)	(10.6) (0.5)	(12.8) (0.1)	(14.9) (0.5)	(19.1) (0.6)	(27.7) (7.0)	(23.4) (8.2)	(2.1) (1.0)	(2.1) (1.1)	(10.6) (1.4)	(44.7) (85.5)	(-) (3.4)
b		(23.4) (0.6)	(25.5) (1.6)	(36.2) (2.1)	(14.9) (4.3)	(23.4) (3.0)	(42.6) (30.4)	(36.2) (32.6)	(2.1) (2.0)	(2.1) (2.6)	(6.4) (3.3)	(19.1) (56.8)	(2.1) (2.6)
c		(31.9) (1.1)	(40.4) (1.6)	(44.7) (2.5)	(12.8) (1.0)	(14.9) (0.7)	(23.4) (7.4)	(21.3) (9.2)	(-) (0.3)	(-) (0.4)	(6.4) (1.5)	(17.0) (82.9)	(-) (3.6)
d		(14.9) (0.9)	(25.5) (1.3)	(25.5) (1.5)	(6.4) (0.4)	(8.5) (0.2)	(6.4) (3.5)	(6.4) (4.3)	(-) (0.5)	(-) (0.5)	(6.4) (1.6)	(53.2) (88.1)	(-) (4.1)
e		(8.5) (0.6)	(12.8) (1.2)	(14.9) (1.3)	(2.1) (2.4)	(2.1) (2.6)	(14.9) (29.8)	(17.0) (30.2)	(-) (0.6)	(-) (0.6)	(4.3) (3.2)	(63.8) (59.8)	(-) (2.9)
f		(21.3) (0.2)	(23.4) (0.3)	(42.6) (0.8)	(-) (0.2)	(-) (-)	(6.4) (0.5)	(8.5) (0.5)	(4.3) (0.5)	(4.3) (0.8)	(19.1) (1.2)	(31.9) (92.9)	(-) (3.8)
g		(-) (0.1)	(-) (-)	(4.3) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (0.2)	(-) (0.3)	(-) (0.5)	(-) (1.9)	(-) (0.3)	(95.7) (93.3)	(-) (4.2)
h		(2.1) (0.1)	(48.9) (-)	(55.3) (0.1)	(6.4) (0.4)	(-) (0.2)	(78.7) (3.5)	(59.6) (4.2)	(6.4) (23.6)	(8.5) (27.3)	(-) (0.8)	(-) (64.6)	(-) (3.1)
i		(4.3) (0.4)	(2.1) (0.6)	(4.3) (0.2)	(-) (0.2)	(-) (0.3)	(2.1) (1.0)	(2.1) (1.0)	(-) (0.2)	(-) (0.2)	(2.1) (1.1)	(91.5) (92.8)	(-) (4.5)
j		(17.0) (0.3)	(6.4) (0.3)	(8.5) (0.2)	(6.4) (0.8)	(-) (0.3)	(17.0) (5.0)	(6.4) (4.1)	(2.1) (0.5)	(2.1) (0.5)	(25.5) (3.6)	(59.6) (86.5)	(-) (4.9)
k		(8.5) (1.3)	(10.6) (1.7)	(10.6) (1.5)	(-) (1.0)	(-) (0.5)	(8.5) (2.4)	(10.6) (3.8)	(-) (0.3)	(-) (0.3)	(4.3) (2.0)	(27.7) (65.4)	(48.9) (27.1)

上段:都道府県
下段:市区町村

この後問19～問21までは、以下のいずれかを平成28年度に実施した自治体にお尋ねします。

- 「男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組」(問18aで3, 5, 7, 9を1つでも選択) 問19(1)～(6)をご回答下さい。
- 「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」(問18bで3, 5, 7, 9を1つでも選択) 問19(1)～(6)をご回答下さい。
- 「ライフデザイン教育(学生対象)」(問18cで3, 5, 7, 9を1つでも選択) 問19(1)～(6)、問20をご回答下さい。
- 「ライフデザイン教育(成人対象)」(問18dで3, 5, 7, 9を1つでも選択) 問19(1)～(6)をご回答下さい。
- 「乳幼児とのふれあい体験」(問18eで3, 5, 7, 9を1つでも選択) 問19(1)～(6)、問21をご回答下さい。
- 「結婚応援フォーラム」(問18fで3, 5, 7, 9を1つでも選択) 問19(1)～(6)をご回答下さい。
- 「子育て支援パスポート事業」(問18hで3, 5, 7, 9を1つでも選択) 問19(1)～(6)をご回答下さい。

実施した事業についてのご回答が終わりましたら、問22にお進み下さい。

上記の事業をいづれも実施しなかった自治体は、問19～問21を飛ばして、問22にお進み下さい。

問19 貴自治体における、当該取組の担当部署、予算等についてお尋ねします。

【平成28年度に、問18のa, b, c, d, e, f, hいずれかの取組を実施した自治体にお尋ねします(問18a, b, c, d, e, f, hいずれかで、3, 5, 7, 9を1つでも選択)】

(1) 貴自治体において、次の～それぞれの取組を平成28年度に担当した部署(課・室)をお選び下さい。(それぞれ1つずつ)

担当部署の位置付けが下記の複数に該当する場合は、最も内容的に合致するものをお選び下さい。

平成28年度に該当する取組を実施していない場合は、「12 取組を実施していない」をお選び下さい。

		少 子 化 対 策	企 画 ・ 財 政	結 婚	子 育 て 支 援	保 健 福 祉	産 業 振 興	移 住 ・ 定 住 促 進	男 女 共 同 参 画	教 育 委 員 会	そ の 他	担 当 部 署 は な い	な い 取 組 を 実 施 し て い ない	無 回 答
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=21)	(9.5)	(-)	(-)	(19.0)	(-)	(14.3)	(-)	(33.3)	(-)	(19.0)	(-)	(-)	(4.8)
	市区町村 (n=106)	(1.9)	(8.5)	(-)	(10.4)	(3.8)	(10.4)	(-)	(51.9)	(2.8)	(6.6)	(-)	(-)	(3.8)
男性の家事・育児への参画促進に関する取組	(n=34)	(17.6)	(-)	(-)	(38.2)	(-)	(5.9)	(-)	(32.4)	(-)	(5.9)	(-)	(-)	(-)
	(n=407)	(1.2)	(4.2)	(-)	(19.7)	(22.1)	(0.5)	(-)	(43.5)	(6.4)	(1.7)	(0.2)	(-)	(0.5)
ライフデザイン教育(学生対象)	(n=36)	(25.0)	(5.6)	(-)	(22.2)	(27.8)	(-)	(-)	(11.1)	(2.8)	(5.6)	(-)	(-)	(-)
	(n=132)	(3.0)	(2.3)	(2.3)	(17.4)	(24.2)	(-)	(-)	(12.1)	(33.3)	(0.8)	(0.8)	(-)	(3.8)
ライフデザイン教育(成人対象)	(n=19)	(36.8)	(-)	(5.3)	(15.8)	(26.3)	(-)	(-)	(5.3)	(-)	(5.3)	(-)	(-)	(5.3)
	(n=67)	(6.0)	(7.5)	(-)	(20.9)	(14.9)	(1.5)	(-)	(34.3)	(10.4)	(1.5)	(-)	(-)	(3.0)
乳幼児とのふれあい体験	(n=15)	(20.0)	(-)	(-)	(40.0)	(6.7)	(-)	(-)	(-)	(26.7)	(6.7)	(-)	(-)	(-)
	(n=372)	(1.3)	(-)	(-)	(29.3)	(37.4)	(-)	(-)	(1.1)	(25.5)	(2.2)	(0.8)	(-)	(2.4)
結婚応援フォーラム	(n=23)	(43.5)	(4.3)	(8.7)	(39.1)	(4.3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(n=23)	(4.3)	(26.1)	(8.7)	(13.0)	(4.3)	(-)	(13.0)	(4.3)	(4.3)	(4.3)	(-)	(-)	(17.4)
子育て支援パスポート事業	(n=47)	(36.2)	(-)	(-)	(61.7)	(2.1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(n=343)	(0.9)	(-)	(-)	(76.1)	(15.5)	(0.9)	(-)	(0.3)	(1.7)	(0.6)	(-)	(-)	(4.1)

上段：都道府県

下段：市区町村

(2) 平成25年度から平成28年度に、貴自治体で実施した、次の ~ の事業それぞれの予算総額(歳出予算)をご記入下さい。

なお、当該年度に実施がない場合は、「実施無し」にチェックを入れて下さい。
 地域少子化対策重点推進(強化)交付金だけでなく、他の交付金、補助金、自治体の一般財源も含めてご記入ください。
 一般財源には、補正予算や基金の取り崩しを含みます。

男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組

	実施無し	都道府県(n=21)市区町村(n=106)	
平成25年度(2013年度)		3,591.0/ 945.5 千円 (n= 10) / (n= 46)	
平成26年度(2014年度)		3,812.4/ 914.3 千円 (n= 10) / (n= 49)	
平成27年度(2015年度)		4,631.6/ 950.2 千円 (n= 15) / (n= 60)	
平成28年度(2016年度)		7,388.9/ 828.2 千円 (n= 17) / (n= 79)	

男性の家事・育児への参画促進に関する取組

	実施無し	都道府県(n=34)市区町村(n=407)	
平成25年度(2013年度)		3,520.6/ 602.4 千円 (n= 22) / (n=262)	
平成26年度(2014年度)		3,813.6/ 646.9 千円 (n= 26) / (n=278)	
平成27年度(2015年度)		4,463.5/ 682.2 千円 (n= 28) / (n=320)	
平成28年度(2016年度)		4,968.2/ 722.4 千円 (n= 32) / (n=365)	

ライフデザイン教育(学生対象)

	実施無し	都道府県(n=36)市区町村(n=132)	
平成25年度(2013年度)		922.8/1,450.4 千円 (n= 8) / (n= 51)	
平成26年度(2014年度)		3,759.1/1,261.1 千円 (n= 20) / (n= 62)	
平成27年度(2015年度)		4,356.6/1,198.6 千円 (n= 24) / (n= 87)	
平成28年度(2016年度)		3,888.1/1,388.0 千円 (n= 33) / (n=115)	

ライフデザイン教育(成人対象)

	実施無し	都道府県(n=19)市区町村(n=67)	
平成25年度(2013年度)		168.0/ 567.9 千円 (n= 2) / (n= 18)	
平成26年度(2014年度)		5,672.8/ 477.4 千円 (n= 5) / (n= 25)	
平成27年度(2015年度)		5,647.7/1,837.0 千円 (n= 9) / (n= 33)	
平成28年度(2016年度)		3,059.3/1,197.6 千円 (n= 12) / (n= 55)	

乳幼児とのふれあい体験

	実施無し	都道府県(n=15)市区町村(n=372)	
平成25年度(2013年度)		3,113.7/ 406.8 千円 (n= 7) / (n=291)	
平成26年度(2014年度)		1,878.0/ 409.7 千円 (n= 10) / (n=299)	
平成27年度(2015年度)		1,996.5/ 440.6 千円 (n= 11) / (n=313)	
平成28年度(2016年度)		2,203.5/ 514.7 千円 (n= 11) / (n=332)	

結婚応援フォーラム

	実施無し	都道府県(n=23)市区町村(n=23)	
平成25年度(2013年度)		2,220.0/ 600.0 千円 (n= 1) / (n= 1)	
平成26年度(2014年度)		3,202.8/ 475.0 千円 (n= 6) / (n= 2)	
平成27年度(2015年度)		2,901.4/ 577.7 千円 (n= 9) / (n= 3)	
平成28年度(2016年度)		5,175.5/ 441.2 千円 (n= 20) / (n= 15)	

子育て支援パスポート事業

	実施無し	都道府県(n=47)市区町村(n=343)	
平成25年度(2013年度)		3,725.6/ 183.7 千円 (n= 38) / (n=249)	
平成26年度(2014年度)		4,458.8/ 180.3 千円 (n= 40) / (n=250)	
平成27年度(2015年度)		7,079.7/ 211.2 千円 (n= 44) / (n=261)	
平成28年度(2016年度)		5,850.5/ 376.9 千円 (n= 46) / (n=291)	

上記 ~ のそれぞれの欄上部に示したnは、本質問に回答すべき自治体(平成28年度にそれぞれの取組を実施した自治体)の数を示す。
 各年度の平均値算出のベースは金額無回答の自治体を除いたもので、各平均値の下に(n=XX)と示す。

問19(3)～問22は、平成28年度についての設問です。

- (3) 貴自治体では、庁・役所内で、「結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」に携わっている複数の部署間が連携するための連絡会議等を開催しましたか。
 次の ~ のそれぞれについて、平成28年度の状況として当てはまるものを1つお選び下さい。(それぞれ1つずつ)
 平成28年度に該当する取組を行っていない場合は、「4 取組を実施していない」をお選び下さい。

		開催した	必要性は感じていたが、開催していない	必要性を感じず、開催していない	取組を実施していない	無回答
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=21)	(28.6)	(14.3)	(38.1)	(-)	(19.0)
	市区町村 (n=106)	(19.8)	(25.5)	(35.8)	(-)	(18.9)
男性の家事・育児への参画促進に関する取組	(n=34)	(41.2)	(8.8)	(44.1)	(-)	(5.9)
	(n=407)	(22.4)	(19.7)	(42.0)	(-)	(16.0)
ライフデザイン教育(学生対象)	(n=36)	(30.6)	(19.4)	(41.7)	(-)	(8.3)
	(n=132)	(25.8)	(18.9)	(43.2)	(-)	(12.1)
ライフデザイン教育(成人対象)	(n=19)	(36.8)	(15.8)	(31.6)	(-)	(15.8)
	(n=67)	(19.4)	(28.4)	(35.8)	(-)	(16.4)
乳幼児とのふれあい体験	(n=15)	(26.7)	(20.0)	(46.7)	(-)	(6.7)
	(n=372)	(29.6)	(14.0)	(41.1)	(-)	(15.3)
結婚応援フォーラム	(n=23)	(26.1)	(13.0)	(52.2)	(-)	(8.7)
	(n=23)	(26.1)	(8.7)	(21.7)	(-)	(43.5)
子育て支援パスポート事業	(n=47)	(27.7)	(10.6)	(53.2)	(-)	(8.5)
	(n=343)	(7.9)	(10.2)	(57.4)	(-)	(24.5)

上段：都道府県
 下段：市区町村

(4) 貴自治体の平成28年度の「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」における協働・協力体制(協力した相手方)を、次のそれぞれについて、当てはまるものをいくつでもお選び下さい。(それぞれいくつでも)

平成28年度に該当する取組を行っていない場合は、「13 取組を実施していない」をお選び下さい。

「団体」はNPOを含みます。

		地域の企業・経済団体等	研究者・専門家	地域の保育所・幼稚園	地域の小学校・中学校・高等学校	地域の教育委員会	地域の結婚支援センター(事業実施団体)	地域の子育て支援団体	ボランティア	地域の飲食店・商業施設・観光施設等	地域の放送局・新聞社・出版社	その他	していないとも協働・協力	取組を実施していない	
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=21)	(57.1)	(28.6)	(-)	(-)	(-)	(-)	(4.8)	(4.8)	(-)	(14.3)	(19.0)	(9.5)	(-)	(14.3)
	市区町村 (n=106)	(43.4)	(8.5)	(2.8)	(1.9)	(3.8)	(-)	(5.7)	(-)	(-)	(4.7)	(13.2)	(27.4)	(-)	(13.2)
男性の家事・育児への参画促進に関する取組	(n=34)	(61.8)	(44.1)	(17.6)	(20.6)	(8.8)	(-)	(41.2)	(11.8)	(2.9)	(20.6)	(14.7)	(5.9)	(-)	(2.9)
	(n=407)	(14.0)	(14.3)	(9.1)	(6.4)	(5.4)	(0.7)	(15.5)	(12.5)	(2.0)	(2.7)	(22.1)	(29.2)	(-)	(5.9)
ライフデザイン教育(学生対象)	(n=36)	(11.1)	(47.2)	(5.6)	(83.3)	(25.0)	(5.6)	(5.6)	(8.3)	(-)	(8.3)	(2.8)	(-)	(-)	(5.6)
	(n=132)	(17.4)	(16.7)	(12.9)	(72.7)	(15.9)	(0.8)	(12.9)	(6.8)	(11.4)	(1.5)	(6.1)	(4.5)	(-)	(4.5)
ライフデザイン教育(成人対象)	(n=19)	(73.7)	(52.6)	(-)	(10.5)	(-)	(15.8)	(-)	(-)	(5.3)	(15.8)	(-)	(-)	(-)	(5.3)
	(n=67)	(26.9)	(32.8)	(7.5)	(16.4)	(7.5)	(9.0)	(9.0)	(7.5)	(3.0)	(6.0)	(14.9)	(7.5)	(-)	(7.5)
乳幼児とのふれあい体験	(n=15)	(13.3)	(26.7)	(33.3)	(60.0)	(26.7)	(-)	(53.3)	(26.7)	(6.7)	(-)	(6.7)	(-)	(-)	(-)
	(n=372)	(0.5)	(7.5)	(27.2)	(69.6)	(18.5)	(0.8)	(23.9)	(23.4)	(0.5)	(1.9)	(11.8)	(4.6)	(-)	(5.1)
結婚応援フォーラム	(n=23)	(56.5)	(52.2)	(-)	(4.3)	(-)	(43.5)	(4.3)	(34.8)	(13.0)	(34.8)	(4.3)	(4.3)	(-)	(4.3)
	(n=23)	(21.7)	(13.0)	(4.3)	(4.3)	(-)	(30.4)	(8.7)	(43.5)	(13.0)	(21.7)	(8.7)	(4.3)	(-)	(26.1)
子育て支援パスポート事業	(n=47)	(78.7)	(2.1)	(17.0)	(8.5)	(6.4)	(-)	(21.3)	(4.3)	(74.5)	(27.7)	(6.4)	(-)	(-)	(4.3)
	(n=343)	(21.6)	(0.6)	(13.1)	(8.7)	(5.0)	(-)	(5.2)	(0.9)	(32.4)	(1.7)	(19.5)	(25.1)	(-)	(10.2)

上段：都道府県

下段：市区町村

(5) 平成28年度に貴自治体では、「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」に関する住民の要望を聴取・把握するためにどのような手段を活用しましたか。次のそれぞれについて、当てはまるものをいくつでもお選び下さい。(それぞれいくつでも)

平成28年度に該当する取組を行っていない場合は、「10 取組を実施していない」をお選び下さい。

		電話	メール	自治体への問い合わせフォーム	自治体長への手紙・目安箱	SNS (Facebook等)	世論調査・アンケート	住民モニター	その他	活用したものはなし	取組を実施していない	無回答
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=21)	(19.0)	(23.8)	(23.8)	(19.0)	(9.5)	(38.1)	(-)	(-)	(14.3)	(-)	(19.0)
	市区町村 (n=106)	(3.8)	(6.6)	(5.7)	(3.8)	(2.8)	(26.4)	(-)	(13.2)	(34.0)	(-)	(19.8)
男性の家事・育児への参画促進に関する取組	(n=34)	(17.6)	(20.6)	(20.6)	(14.7)	(5.9)	(64.7)	(-)	(-)	(20.6)	(-)	(2.9)
	(n=407)	(3.7)	(6.1)	(4.2)	(3.7)	(1.7)	(34.9)	(0.7)	(12.8)	(36.6)	(-)	(11.8)
ライフデザイン教育(学生対象)	(n=36)	(13.9)	(22.2)	(13.9)	(5.6)	(11.1)	(55.6)	(2.8)	(2.8)	(22.2)	(-)	(8.3)
	(n=132)	(5.3)	(3.8)	(2.3)	(2.3)	(0.8)	(27.3)	(-)	(12.1)	(47.0)	(-)	(9.8)
ライフデザイン教育(成人対象)	(n=19)	(15.8)	(15.8)	(15.8)	(-)	(10.5)	(47.4)	(-)	(-)	(21.1)	(-)	(21.1)
	(n=67)	(1.5)	(3.0)	(1.5)	(1.5)	(3.0)	(38.8)	(-)	(9.0)	(38.8)	(-)	(14.9)
乳幼児とのふれあい体験	(n=15)	(6.7)	(26.7)	(6.7)	(6.7)	(6.7)	(33.3)	(-)	(6.7)	(46.7)	(-)	(-)
	(n=372)	(5.6)	(5.1)	(3.0)	(3.2)	(0.8)	(23.1)	(-)	(12.1)	(48.7)	(-)	(12.6)
結婚応援フォーラム	(n=23)	(30.4)	(34.8)	(30.4)	(13.0)	(21.7)	(60.9)	(-)	(4.3)	(13.0)	(-)	(4.3)
	(n=23)	(-)	(-)	(4.3)	(-)	(-)	(30.4)	(4.3)	(8.7)	(30.4)	(-)	(34.8)
子育て支援パスポート事業	(n=47)	(31.9)	(34.0)	(34.0)	(14.9)	(17.0)	(36.2)	(2.1)	(10.6)	(17.0)	(-)	(8.5)
	(n=343)	(4.1)	(5.2)	(2.6)	(3.5)	(0.6)	(4.1)	(-)	(5.2)	(64.7)	(-)	(18.1)

上段：都道府県

下段：市区町村

- (6) 貴自治体において、「結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」を進める上で必要な人材等は、充足していますか、不足していると思われるものを、次の ~ のそれぞれについて、当てはまるものをいくつかもお選び下さい。(それぞれいくつでも)

平成28年度に該当する取組を行っていない場合は、「10 取組を実施していない」をお選び下さい。

		旗振り役・とりまとめをする	地域の協力企業・協力店舗	企業・団体等の協力者	ボス・企業・団体等におけるイクメン	社員・職員（育児等）	企業・団体等におけるイクメン	講演会・セミナー等の講師	乳幼児ふれあい体験に参加する親子	乳幼児ふれあい体験に地域の人材等	その他	取組を実施していない	無回答
男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (n=21)	(33.3)	(23.8)	(42.9)	(57.1)	(28.6)	(19.0)	/	/	(-)	(-)	(23.8)	
	市区町村 (n=106)	(27.4)	(32.1)	(45.3)	(48.1)	(39.6)	(16.0)	/	/	(12.3)	(-)	(19.8)	
男性の家事・育児への参画促進に関する取組	(n=34)	(35.3)	(26.5)	(47.1)	(52.9)	(47.1)	(14.7)	/	/	(2.9)	(-)	(17.6)	
	(n=407)	(26.0)	(20.9)	(30.0)	(33.7)	(33.4)	(21.1)	/	/	(16.0)	(-)	(21.6)	
ライフデザイン教育(学生対象)	(n=36)	(25.0)	(5.6)	(27.8)	(-)	(-)	(25.0)	(5.6)	(5.6)	(13.9)	(-)	(25.0)	
	(n=132)	(15.2)	(15.2)	(16.7)	(2.3)	(5.3)	(26.5)	(6.1)	(4.5)	(17.4)	(-)	(29.5)	
ライフデザイン教育(成人対象)	(n=19)	(15.8)	(31.6)	(42.1)	(5.3)	(5.3)	(26.3)	(5.3)	(5.3)	(5.3)	(-)	(26.3)	
	(n=67)	(28.4)	(22.4)	(29.9)	(13.4)	(13.4)	(25.4)	(7.5)	(6.0)	(14.9)	(-)	(23.9)	
乳幼児とのふれあい体験	(n=15)	(20.0)	(-)	(6.7)	/	(-)	(6.7)	(46.7)	(20.0)	(6.7)	(-)	(40.0)	
	(n=372)	(10.2)	(3.8)	(4.6)	/	(4.3)	(8.3)	(37.1)	(28.2)	(19.6)	(-)	(26.3)	
結婚応援フォーラム	(n=23)	(13.0)	(52.2)	(65.2)	/	/	(34.8)	/	/	(4.3)	(-)	(26.1)	
	(n=23)	(26.1)	(26.1)	(34.8)	/	/	(34.8)	/	/	(4.3)	(-)	(43.5)	
子育て支援パスポート事業	(n=47)	(17.0)	(57.4)	(40.4)	(2.1)	(4.3)	(-)	/	/	(6.4)	(-)	(31.9)	
	(n=343)	(4.7)	(37.9)	(19.5)	(2.3)	(2.3)	(0.9)	/	/	(22.4)	(-)	(32.4)	

上段：都道府県 斜線は選択肢の設定のない項目
下段：市区町村

問20 【平成28年度に「ライフデザイン教育(学生対象)」を実施した自治体にお尋ねします。(問18cで3, 5, 7, 9を1つでも選択)】

- (1) 平成28年度にライフデザイン教育(学生対象)を実施した学校について、貴自治体内の全数と、実施校数をご記入下さい。当該校種での実施が無い場合、「実施無し」にチェックを入れて下さい。

	実施無し		[全数] 都道府県 市区町村		[実施校数] 都道府県 市区町村	
	中学校	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平成28年度 284.4 / 9.8	校中	53.8 / 7.1
高校	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平成28年度 92.4 / 7.5	校中	42.1 / 2.0	校
専門学校	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平成28年度 55.9 / 28.8	校中	4.5 / 3.0	校
短大・大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平成28年度 23.8 / 7.4	校中	5.8 / 2.4	校
その他(高等専門学校等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平成28年度 9.0 / 12.2	校中	10.0 / 2.5	校

- (2) 具体的な実施方法(講演、教材配布、グループワーク、社会人との対話、職場訪問等)について、当てはまるものをいくつかもお選びください。(それぞれいくつでも) a~eのうち、実施している校種についてのみご回答下さい。

	都道府県(n=36)	市区町村(n=132)	講演	教材配布	グループワーク	職場訪問、社会人との対話	その他	無回答
b 高校	(38.9)	(28.0)	(33.3)	(14.4)	(15.9)	(25.8)	(6.1)	(37.9)
c 専門学校	(16.7)	(3.8)	(11.1)	(0.8)	(8.3)	(2.8)	(8.3)	(80.6)
d 短大・大学	(69.4)	(16.7)	(36.1)	(6.8)	(38.9)	(13.9)	(13.9)	(16.7)
e その他	(5.6)	(3.0)	(-)	(0.8)	(7.6)	(3.8)	(4.5)	(81.1)
	(3.0)	(0.8)	(0.8)	(1.5)	(-)	(-)	(-)	(91.7)
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(95.5)

上段：都道府県
下段：市区町村

- (3) 具体的な実施内容(結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフデザイン)について、当てはまるものをいくつかもお選び下さい。(それぞれいくつでも) a~eのうち、実施している校種についてのみご回答下さい。

	都道府県(n=36)	市区町村(n=132)	結婚	妊娠・出産	子育て	仕事	その他	無回答
b 高校	(30.6)	(22.0)	(44.4)	(27.3)	(33.3)	(36.1)	(11.1)	(52.8)
c 専門学校	(8.3)	(3.0)	(16.7)	(3.0)	(8.3)	(11.1)	(-)	(80.6)
d 短大・大学	(58.3)	(18.2)	(72.2)	(16.7)	(61.1)	(63.9)	(13.9)	(16.7)
e その他	(2.8)	(2.3)	(5.6)	(2.3)	(2.8)	(5.6)	(-)	(91.7)
	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(-)	(96.2)

上段：都道府県
下段：市区町村

問21 【平成28年度に「乳幼児とのふれあい体験」を実施した自治体にお尋ねします。(問18eで3, 5, 7, 9を1つでも選択)】

平成28年度に「乳幼児とのふれあい体験」を実施した学校について、貴自治体内の全数と、実施校数をご記入下さい。
当該校種での実施が無い場合、「実施無し」にチェックを入れて下さい。

	実施無し	〔全数〕 都道府県 市区町村			〔実施校数〕 都道府県 市区町村		校
		都道府県	市区町村		都道府県	市区町村	
小学校	<input type="checkbox"/>	平成28年度	359.5 / 17.1	校中	1.8 / 7.6		校
中学校	<input type="checkbox"/>	平成28年度	169.8 / 7.8	校中	10.3 / 3.9		校
高校	<input type="checkbox"/>	平成28年度	145.2 / 4.3	校中	16.4 / 1.6		校
専門学校	<input type="checkbox"/>	平成28年度	67.0 / 7.5	校中	1.0 / 1.8		校
短大・大学	<input type="checkbox"/>	平成28年度	21.5 / 3.4	校中	4.0 / 1.4		校

問22 平成28年度に、貴自治体では実施していない取組について、その理由をお尋ねします。

【平成28年度に、「男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組」を実施していない自治体にお尋ねします(問18aで3, 5, 7, 9を1つも選択していない)】

(1) 「男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組」を実施していない理由として、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=26) 市区町村(n=985)
都道府県 市区町村

(26.9)	(25.9)	1 財源がなかったため	
(34.6)	(51.9)	2 取り組むための組織体制が不十分であったため	
(11.5)	(32.4)	3 人的資源が不足しているため	
(7.7)	(28.9)	4 事業実施に必要な情報が不足していたため	
(7.7)	(21.7)	5 効果的な事業計画が設計できなかったため	
(-)	(11.6)	6 効果が見込めなかった(得られなかった)ため	
(7.7)	(8.5)	7 取り組むための準備期間が不足していたため	
(57.7)	(44.7)	8 ほかに優先度の高い事業があったため	
(-)	(20.1)	9 住民のニーズ・要望が高くないため	
(-)	(1.9)	10 企業の理解・協力が得られなかったため	
(7.7)	(3.4)	11 その他(具体的に)
(11.5)	(5.2)	無回答	

【平成28年度に、「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」を実施していない自治体にお尋ねします(問18bで3, 5, 7, 9を1つも選択していない)】

(2) 「男性の家事・育児への参画促進に関する取組」を実施していない理由として、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=13) 市区町村(n=684)

(38.5)	(28.4)	1 財源がなかったため	
(53.8)	(52.5)	2 取り組むための組織体制が不十分であったため	
(15.4)	(36.0)	3 人的資源が不足しているため	
(15.4)	(30.4)	4 事業実施に必要な情報が不足していたため	
(7.7)	(21.1)	5 効果的な事業計画が設計できなかったため	
(-)	(12.0)	6 効果が見込めなかった(得られなかった)ため	
(15.4)	(10.4)	7 取り組むための準備期間が不足していたため	
(53.8)	(39.6)	8 ほかに優先度の高い事業があったため	
(-)	(21.1)	9 住民のニーズ・要望が高くないため	
(-)	(3.2)	10 その他(具体的に)
(15.4)	(5.8)	無回答	

【平成28年度に、「ライフデザイン教育(学生対象)」を実施していない自治体にお尋ねします(問18cで3, 5, 7, 9を1つも選択していない)】

(3) 「ライフデザイン教育(学生対象)」を実施していない理由として、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=11) 市区町村(n=959)
都道府県 市区町村

(27.3)	(26.3)	1 財源がなかったため
(9.1)	(49.8)	2 取り組むための組織体制が不十分であったため
(9.1)	(33.5)	3 人的資源が不足しているため
(18.2)	(31.0)	4 事業実施に必要な情報が不足していたため
(9.1)	(19.8)	5 効果的な事業計画が設計できなかったため
(9.1)	(11.3)	6 効果が見込めなかった(得られなかった)ため
(-)	(9.0)	7 取り組むための準備期間が不足していたため
(72.7)	(41.4)	8 ほかに優先度の高い事業があったため
(-)	(19.3)	9 住民のニーズ・要望が高くないため
(-)	(0.6)	10 学校側の理解・協力が得られなかったため
(-)	(1.7)	11 協力していただける親子の確保が難しかったため
(-)	(2.7)	12 特定の価値観を押し付けることになるのではないかと懸念されたため
(-)	(3.6)	13 その他(具体的に
(-)	(4.7)	無回答

【平成28年度に、「ライフデザイン教育(成人対象)」を実施していない自治体にお尋ねします(問18dで3, 5, 7, 9を1つも選択していない)】

(4) 「ライフデザイン教育(成人対象)」を実施していない理由として、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=28) 市区町村(n=1,024)

(25.0)	(26.7)	1 財源がなかったため
(10.7)	(49.9)	2 取り組むための組織体制が不十分であったため
(14.3)	(33.6)	3 人的資源が不足しているため
(14.3)	(30.6)	4 事業実施に必要な情報が不足していたため
(17.9)	(20.0)	5 効果的な事業計画が設計できなかったため
(3.6)	(11.0)	6 効果が見込めなかった(得られなかった)ため
(3.6)	(8.7)	7 取り組むための準備期間が不足していたため
(67.9)	(42.5)	8 ほかに優先度の高い事業があったため
(-)	(20.8)	9 住民のニーズ・要望が高くないため
(-)	(1.7)	10 協力していただける親子の確保が難しかったため
(3.6)	(2.4)	11 特定の価値観を押し付けることになるのではないかと懸念されたため
(3.6)	(2.2)	12 その他(具体的に
(3.6)	(4.9)	無回答

【平成28年度に、「乳幼児とのふれあい体験」を実施していない自治体にお尋ねします(問18eで3, 5, 7, 9を1つも選択していない)】

(5) 「乳幼児とのふれあい体験」を実施していない理由として、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=32) 市区町村(n=719)

(25.0)	(25.0)	1 財源がなかったため
(12.5)	(44.6)	2 取り組むための組織体制が不十分であったため
(6.3)	(32.4)	3 人的資源が不足しているため
(6.3)	(23.4)	4 事業実施に必要な情報が不足していたため
(9.4)	(18.4)	5 効果的な事業計画が設計できなかったため
(3.1)	(10.0)	6 効果が見込めなかった(得られなかった)ため
(-)	(8.5)	7 取り組むための準備期間が不足していたため
(50.0)	(40.1)	8 ほかに優先度の高い事業があったため
(3.1)	(16.7)	9 住民のニーズ・要望が高くないため
(-)	(1.1)	10 学校側の理解・協力が得られなかったため
(-)	(4.0)	11 協力していただける親子の確保が難しかったため
(-)	(1.1)	12 児童・生徒側の生育環境に配慮したため
(31.3)	(7.4)	13 その他(具体的に
(3.1)	(7.0)	無回答

【平成28年度に、「結婚応援フォーラム」を実施していない自治体にお尋ねします(問18fで3, 5, 7, 9を1つも選択していない)】

(6) 「結婚応援フォーラム」を実施していない理由として、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=24) 市区町村(n=1,068)

(29.2)	(29.4)	1 財源がなかったため
(4.2)	(46.2)	2 取り組むための組織体制が不十分であったため
(4.2)	(32.1)	3 人的資源が不足しているため
(8.3)	(24.0)	4 事業実施に必要な情報が不足していたため
(8.3)	(19.1)	5 効果的な事業計画が設計できなかったため
(4.2)	(17.9)	6 効果が見込めなかった(得られなかった)ため
(-)	(8.8)	7 取り組むための準備期間が不足していたため
(75.0)	(46.8)	8 ほかに優先度の高い事業があったため
(8.3)	(20.5)	9 住民のニーズ・要望が高くないため
(4.2)	(3.3)	10 その他(具体的に
(8.3)	(4.5)	無回答

【平成28年度に、「子育て支援パスポート事業」を実施していない自治体にお尋ねします(問18hで3, 5, 7, 9を1つも選択していない)】

(7) 「子育て支援パスポート事業」を実施していない理由として、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=0) 市区町村(n=748)
市区町村

(29.8)	1 財源がなかったため
(44.9)	2 取り組むための組織体制が不十分であったため
(32.6)	3 人的資源が不足しているため
(26.6)	4 事業実施に必要な情報が不足していたため
(17.6)	5 効果的な事業計画が設計できなかったため
(10.7)	6 効果が見込めなかった(得られなかった)ため
(8.4)	7 取り組むための準備期間が不足していたため
(39.0)	8 ほかに優先度の高い事業があったため
(12.7)	9 住民のニーズ・要望が高くないため
(1.3)	10 協力店舗・協賛店舗が集まらなかったため
(10.2)	11 その他(具体的に
(4.7)	無回答

問23は、平成29年度についての設問です。

【すべての自治体にお尋ねします】

問23 貴自治体の、平成29年度の「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」の実施状況をお尋ねします。

次のa～kのそれぞれの取組について、当てはまるものをいくつでもお選び下さい。(それぞれいくつでも)

複数の財源で実施している場合は、当てはまるものをすべてお選び下さい。

		地域少子化対策 重点推進交付金で 実施中	地域少子化対策 重点推進交付金 以外の補助金等 で実施中	自主財源で実施中	【市区町村】 都道府県事業に参 加・協力・共同実 施中	実施していない	無回答
		都道府県 市区町村					
a	男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進に関する取組	都道府県 (8.5)	(21.3)	(31.9)	(2.1)	(46.8)	(2.1)
		市区町村 (0.2)	(0.7)	(9.1)	(1.4)	(87.1)	(2.3)
b	男性の家事・育児への参画促進に関する取組	(31.9)	(25.5)	(27.7)	(2.1)	(25.5)	(4.3)
		(1.1)	(4.1)	(32.8)	(2.2)	(60.4)	(1.7)
c	ライフデザイン教育(学生対象)	(44.7)	(12.8)	(21.3)	(-)	(29.8)	(4.3)
		(2.3)	(1.3)	(9.9)	(0.4)	(84.7)	(2.5)
d	ライフデザイン教育(成人対象)	(31.9)	(6.4)	(8.5)	(-)	(55.3)	(2.1)
		(1.1)	(0.7)	(4.8)	(0.6)	(90.5)	(3.1)
e	乳幼児とのふれあい体験	(23.4)	(2.1)	(17.0)	(-)	(61.7)	(-)
		(2.4)	(2.6)	(29.8)	(0.6)	(63.2)	(2.4)
f	結婚応援フォーラム	(36.2)	(-)	(8.5)	(4.3)	(57.4)	(-)
		(0.4)	(0.1)	(1.0)	(1.0)	(95.0)	(2.6)
g	結婚応援パスポート事業	(17.0)	(-)	(4.3)	(-)	(83.0)	(-)
		(0.1)	(-)	(0.4)	(4.3)	(92.1)	(3.1)
h	子育て支援パスポート事業	(34.0)	(-)	(78.7)	(4.3)	(-)	(-)
		(0.2)	(0.1)	(4.9)	(27.4)	(66.3)	(1.7)
i	講演会・セミナー等の講師の育成	(4.3)	(-)	(4.3)	(2.1)	(91.5)	(2.1)
		(0.3)	(0.2)	(0.6)	(0.3)	(95.4)	(3.2)
j	地域の課題の抽出・分析・見える化等の取組	(14.9)	(2.1)	(14.9)	(2.1)	(66.0)	(2.1)
		(0.5)	(0.4)	(3.5)	(0.5)	(91.8)	(3.5)
k	その他()	(6.4)	(2.1)	(10.6)	(2.1)	(31.9)	(53.2)
		(0.6)	(0.6)	(3.1)	(0.4)	(67.3)	(28.6)

上段：都道府県
下段：市区町村

【すべての自治体にお尋ねします】

問24 貴自治体において、今後「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」を推進するにあたり、必要不可欠なものを3つまでお選び下さい。(3つまで)

都道府県(n=47) 市区町村(n=1,091)

都道府県 市区町村

(31.9)	(45.9)	1	住民の関心
(83.0)	(30.2)	2	地域・地元企業等の協力
(12.8)	(8.0)	3	広報活動等での取組
(6.4)	(17.1)	4	横断的組織の設置
(4.3)	(21.3)	5	少子化に特化した部署の設置
(2.1)	(5.4)	6	自治体におけるリーダーシップ
(19.1)	(21.3)	7	継続的に取り組み続ける方針
(2.1)	(35.2)	8	十分な運営スタッフ人数の確保
(87.2)	(54.2)	9	財源(自治体の一般財源、及び国の財政支援策)
(27.7)	(11.0)	10	内閣府の関連する補助金・交付金制度等の簡素化
(4.3)	(5.4)	11	他の自治体との交流・ネットワーク
(6.4)	(12.5)	12	効果のあがっている事業実例の内容を知る機会
(-)	(12.0)	13	事業計画の設計ノウハウ
(2.1)	(1.4)	14	その他(具体的に)
(2.1)	(1.4)		無回答

5. 地域少子化対策重点推進交付金実施事業についてお尋ねします。

【すべての自治体にお尋ねします】

問25 貴自治体では、平成28年度を実施年度とする地域少子化対策重点推進交付金事業を実施しましたか。複数の事業を申請した場合は、当てはまるものをいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=47) 市区町村(n=1,091)

都道府県 市区町村

(97.9)	(9.9)	1	平成27年度地域少子化対策重点推進交付金事業(平成27年度補正予算分、補助率10/10)を実施した
(19.1)	(3.2)	2	平成28年度地域少子化対策重点推進交付金事業(平成28年度当初予算分、補助率1/2)を実施した
(2.1)	(82.0)	3	申請していない
(-)	(0.8)	4	取り下げた
(-)	(2.3)	5	申請したが不採択になった
(-)	(2.6)		無回答

【平成28年度を実施年度とする地域少子化対策重点推進交付金事業を申請していない、又は取り下げた自治体にお尋ねします(問25で3または4を選択)】

問26 平成28年度を実施年度とする地域少子化対策重点推進交付金事業についてお尋ねします。貴自治体で、申請しなかった、又は取り下げた理由として当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

都道府県(n=1) 市区町村(n=904)

都道府県 市区町村

(-)	(10.7)	1	採択される条件等が分かりづらかった
(100.0)	(30.5)	2	取り組みたい事業内容がこの交付金の要件に合致しなかった
(-)	(16.8)	3	平成27年度補正予算分について、申請要件となる「先駆性」のある事業が立案できなかった
(-)	(4.1)	4	計画していた事業に対し、他の交付金・財源が使える見込みがあったため
(-)	(6.7)	5	申請するための手続きがわかりにくかった
(-)	(19.2)	6	立案のための期間が足りなかった
(-)	(45.0)	7	当自治体では地域少子化対策重点推進交付金事業に取り組んでいない(取り組むのをやめた)ため
(-)	(5.9)	8	その他()
(-)	(0.7)		無回答

【すべての自治体にお尋ねします】

問27 現在の地域少子化対策重点推進交付金事業に対するご要望・ご意見がありましたら、ご記入下さい。

6. 「少子化社会対策大綱」の施策に関する数値目標の取組状況確認のためにお尋ねします。

【すべての自治体にお尋ねします】

問28

「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)では、平成31年度末において70%以上の市区町村が結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策を行っていることを目標に掲げています。
貴自治体では、平成28年度末時点において、次の取組を行っていましたか。取組を行っている場合、取組名・内容をご記入下さい。
aからeまでのすべての取組を行っていることを、「少子化社会対策大綱」の目標において総合的な少子化対策支援と位置付けています。

都道府県(n=47) 市区町村(n=1,091)		平成28年度末時点で実施していたもの(いくつでも)		→	(実施していたものについて) 平成28年度末時点において実施していた具体的な取組名・内容
a	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行うための仕組みの構築 ((例)ワンストップ相談窓口の設置、関係団体のネットワーク化、都道府県が設置している相談窓口等に関する情報提供 等)	都道府県	(74.5)		
		市区町村	(29.2)		
b	結婚段階の支援 ((例)マリッジサポーターの育成・交流、スキルアップセミナーや婚活イベントの実施、都道府県が行う結婚支援の取組に関する情報提供、マッチングシステムの構築、運営、高度化 等)		(89.4)		
			(47.6)		
c	妊娠・出産段階の支援 ((例)不妊治療等への支援、妊娠・出産に関する正しい知識の情報提供、産後ケアの充実、妊娠・出産に関する相談支援 等)		(91.5)		
			(69.8)		
d	結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくり ((例)子育てサポーター人材育成、放課後児童クラブにおける学習サポーター養成、子育て支援パスポート等事業、子育てバリアフリーの推進 等)		(95.7)		
			(46.7)		
e	結婚・妊娠・出産・育児に関する温かい機運の醸成 ((例)出産直後の男性の休暇取得や男性の家事・育児への参画を促進する機運醸成の取組、乳幼児とのふれあい体験、ライフデザインに関する取組 等)		(89.4)		
			(44.3)		
f	平成28年度末時点で上記はいずれも実施していない		(-)		
		無回答	(2.1)		
			(4.9)		

上記の(例)は、あくまでも例示です。

【すべての自治体にお尋ねします】

問29

少子化対策事業展開における貴自治体の課題がありましたらご記入下さい。

【すべての自治体にお尋ねします】

問30

少子化対策事業の今後の方向性等についてご記入下さい。

ご協力誠にありがとうございました